

公衆電話機能における事業法110条に規定する負担金に係る加算料の算定根拠

(2019年度の精算用料金)

1. 料金額

区分	料金額
公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00111076
デジタル公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00093244

2. 料金額の算定根拠

	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話 発信機能
① 2019年度の各機能に係る電気通信番号数 (2019年4月～2019年6月各月末計)	(台) 258,092	87,795
(a) 下記以外	(台) 166,630	87,795
(b) 特設公衆電話台数	(台) 91,462	0
② 合算番号単価 (2019年4月～2019年6月各月末計)	(円) 2	2
①' 2019年度の各機能に係る電気通信番号数 (2019年7月～2019年12月各月末計)	(台) 520,150	171,634
(a) 下記以外	(台) 329,848	171,634
(b) 特設公衆電話台数	(台) 190,302	0
②' 合算番号単価 (2019年7月～2019年12月各月末計)	(円) 3	3
①'' 2019年度の各機能に係る電気通信番号数 (2020年1月～2020年3月各月末計)	(台) 261,197	84,217
(a) 下記以外	(台) 162,688	84,217
(b) 特設公衆電話台数	(台) 98,509	0
②'' 合算番号単価 (2020年1月～2020年3月各月末計)	(円) 2	2

③ 各機能における事業法110条に規定する負担金の額 ((a) + (b-2))	(円)	2,219,306	1,238,648
(a) (b)以外に係る負担金の額 (①(a) × ② + ①' (a) × ②' + ①'' (a) × ②'')	(円)	1,648,180	858,926
(b-1) 特設公衆電話に係る負担金の額 (①(b) × ② + ①' (b) × ②' + ①'' (b) × ②'')	(円)	950,848	0
(b-2) 特設公衆電話に係る負担金の額 ((b-1)について、公衆電話発信機能とデジタル公衆電話発信機能の間の負担割合を④の比率で按分。)	(円)	571,126	379,722
④ 2019年度の算定対象需要実績	(千時間)	555	369
⑤ 1秒当り料金額 (③/④)	(円/秒)	0.00111076	0.00093244

※番号単価は基礎的電気通信役務支援機関の公表値